

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	/	96,000	5,000	101,000	0	0	0	5,000	101,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	96,000	5,000	101,000	0	0	0	5,000	101,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	/	95,470	645	96,115	0	0	0	645	96,115
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	95,470	645	96,115	0	0	0	645	96,115
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0	/	530	4,355	4,885	0	0	0	4,355	4,885
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	530	4,355	4,885	0	0	0	4,355	4,885

(J) ICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株) 日本総合研究所	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-12

国名		ヴィエトナム社会主義共和国				
プロジェクト名		和	鉄鋼産業振興マスタープラン			
		外	Master Plan Study on the Development of Steel Industry in the Socialist Republic of Viet Nam			
調査団	団長	氏名	小林 謙二		総支出経費	188,757,899 円
		所属	新日本製鐵株式会社 技術協力事業部 専門部長		調査の種類	F / F F / U F / S
		調査団員数	41 名		計画申請	9年 9月26日 国協(鉄調)第9-113号
		現地調査期間	(第3次) 6月22日 ~ 6月28日 (第4次) 8月10日 ~ 9月13日 (第5次) 10月 5日 ~ 10月16日		計画承認	9年10月 8日 09・10・02通第 1号
		報告書説明期間	1月11日 ~ 1月17日		調査完了日	10年 3月31日
使用コンサルタント名		新日本製鐵株式会社 (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 中村 覚	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、ヴィエトナムの鉄鋼産業振興のためのマスタープランを策定すること、新規製鉄所建設にかかるプレF/Sを実施することを主な目的として実施された。

第3次現地調査まで(1996年10月~1997年6月)をフェーズ1とし、2010年を目途とした包括的な鉄鋼産業振興マスタープランを策定した。このマスタープランの策定は、ヴィエトナム国における、経済、産業の現状及び将来動向の調査、鉄鋼製品の需要予測等を通じ、技術水準、立地条件等の制約条件を考慮した上で、産業政策、投資計画、既存製鉄所リストラ等についてなされた。

第4次現地調査以降(1997年9月~1998年1月)ではフェーズ2として、ヴィエトナム側が選定した新規製鉄所建設にかかるプレF/Sを実施した。

また調査期間を通じて先方カウンターパートに対し、鉄鋼産業育成にかかる技術移転を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

2010年を目途とした包括的な鉄鋼産業振興マスタープランを策定した。この中で、既存製鉄所の拡張・リハビリとともに、2010年における一貫製鉄所のイメージとして、460万トン規模の高炉ベースのものが描かれた。一貫製鉄所の建設候補地としてヴィエトナム中部の2ヶ所が挙げられた。

フェーズ2での、新規一貫製鉄所建設にかかるプレF/Sの結果は、採算性は必ずしも高いものではないが、採算性を高めることができるような建設スケジュール等を提案した。

(3) その他(今後の見通し等)

1998年4月から、ヴィエトナム鉄鋼公社へ長期専門家が派遣されることとなった。また、同社では、一貫製鉄所のF/Sの実施について検討しているとのことである。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	X 消費税 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,510,000	952,000	0	0	////	700,000	159,000	3,321,000	0	0	0	159,000	3,321,000
	コンサル契約分	17,874,000	2,972,000	837,000	6,645,000	150,001,000	0	8,917,000	187,246,000	0	0	0	8,917,000	187,246,000
	計	19,384,000	3,924,000	837,000	6,645,000	150,001,000	700,000	9,076,000	190,567,000	0	0	0	9,076,000	190,567,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,463,594	707,838	0	0	////	453,850	667	2,635,949	0	0	0	667	2,635,949
	コンサル契約分	17,872,000	1,937,000	837,000	6,644,000	149,969,000	0	8,852,950	186,121,950	0	0	0	8,862,950	186,121,950
	計	19,335,594	2,644,838	837,000	6,644,000	149,969,000	453,850	8,863,617	188,757,899	0	0	0	8,863,617	188,757,899
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	46,406	244,162	0	0	////	236,150	158,333	685,051	0	0	0	158,333	685,051
	コンサル契約分	2,000	1,035,000	0	1,000	32,000	0	54,050	1,124,050	0	0	0	54,050	1,124,050
	計	48,406	1,279,162	0	1,000	32,000	236,150	212,383	1,809,101	0	0	0	212,383	1,809,101

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
新日本製鐵(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-13

国名		ヴェトナム社会主義共和国			
プロジェクト名		和	ハノイハイテクパーク計画マスタープラン及びフィージビリティ調査		
		外	The Master Plan and Feasibility Study on Hanoi High-Tech Park Project in the Socialist Republic of Viet Nam		
調査団	団長	氏名	赤川 正俊	総支出経費	243,080,850 円
	調査団員数	所属	日本工営株式会社コンサルタント事業本部国際事業部都市・地域開発部次長	調査の種類	本格
		調査団員数	31名		計画申請
	現地調査期間	平成9年7月15日～9月12日、平成10年2月5日～2月19日		計画承認	9年4月28日 090418通第 1号
	報告書説明期間	7月22日、2月7日、2月9日～10日、2月13日～16日		調査完了日	10年 3月31日
使用コンサルタント名		日本工営株式会社、財団法人日本立地センター、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル(業務実施契約)		担 当	工業開発調査課 吉田 英之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1. 調査の目的

ヴェトナム国におけるハイテク産業振興のための既存の政策をレビューした上で、ハイテク産業育成のためのマスタープランを作成し、併せてハノイの西方30～50KMIに建設予定のハタイ省のハイテクパーク建設に関し、最適なマスタープランを作成するとともに、初期開発部分に対するフィージビリティ調査を実施する。

2. 調査内容

ア フェーズ1：ハイテク産業振興のためのマスタープランの作成

(イ) 既存の経済・産業開発政策、ハノイ・ハタイ地域の現状、及び同地域の既存の関連開発計画に関する情報の収集及びレビュー

(ロ) 収集データの分析及びハイテク産業振興のためのマスタープランの作成

(ハ) フェーズ2へ向けての準備作業

イ フェーズ2：ハノイハイテクパークのマスタープランの作成および初期開発部分に対するフィージビリティスタディの実施

(イ) ハノイハイテクパークのマスタープランの作成

(ロ) 初期開発段階に対するフィージビリティスタディの実施

(2) 結論及び勧告(調査結果)

○ハノイ州でのハイテク産業育成を進める上での優先分野

1) コンピューター・ソフトウェア、2) 情報・通信・電子、3) メカトロニクス、4) バイオテクノロジー、5) 新素材・新材料

○ハイテク優先分野や育成のためのプログラム

1) 投資促進、2) 人材開発、3) 研究開発、4) 起業と企業育成

○ハイテクパーク開発スケジュール

2020年を目標に段階的に開発整備を進める。

2005年 約800ha

2010年 約300ha

2020年 約550ha (合計1150ha) 総事業費688百万USD

○ハイテクパークの開発理念

1) 科学技術首都、2) 国際基準を満たす受け皿作り、3) 副都心、衛星都市作り、4) ナショナルプロジェクト

○第1次開発地域(約800ha)の主要用途

研究開発地域 118ha、ハイテク工業団地 71ha、センター(ハイテクパークセンター等)16ha、高級一般住宅地域 150ha、インフラストラクチャー 142ha、湖(タンサ湖)120ha、公園緑地153ha等

○ハイテクパーク実現のための提言

1) ナショナルプロジェクトとしての取り組み、2) インフラの先行整備、3) 国立研究所の立地、4) 産官学インターフェース機能の整備、5) 人材育成施設の整備等

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	VII 消費税	小計	VIII 機材供与	IX 消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(ア)	(A) (内税)	(外税)	※(イ)	(B) (内税)	(ア+イ)	(A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	4,443,000	644,000	0	0	////	1,391,000	324,000	6,802,000	0	0	0	324,000	6,802,000
	コンサル契約分	17,612,000	4,243,000	2,526,000	9,211,000	196,151,000	0	11,488,000	241,231,000	0	0	0	11,488,000	241,231,000
	計	22,055,000	4,887,000	2,526,000	9,211,000	196,151,000	1,391,000	11,812,000	248,033,000	0	0	0	11,812,000	248,033,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	3,484,696	339,341	0	0	////	857,373	3,240	4,684,650	0	0	0	3,240	4,684,650
	コンサル契約分	17,007,000	3,838,000	873,000	9,211,000	196,115,000	0	11,352,200	238,396,200	0	0	0	11,352,200	238,396,200
	計	20,491,696	4,177,341	873,000	9,211,000	196,115,000	857,373	11,355,440	243,080,850	0	0	0	11,355,440	243,080,850
⑤ 差引額 (①又は③④)	事業団直営	958,304	304,659	0	0	////	533,627	320,760	2,117,350	0	0	0	320,760	2,117,350
	コンサル契約分	605,000	405,000	1,653,000	0	36,000	0	135,800	2,834,800	0	0	0	135,800	2,834,800
	計	1,563,304	709,659	1,653,000	0	36,000	533,627	456,560	4,952,150	0	0	0	456,560	4,952,150

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④⑤) (内税)
日本工営(株)	0	0	0	0	0	0
(財)日本立地センター	0	0	0	0	0	0
(株)パシフィック・コンサルツ・インターナショナル	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-14

国名		ヴィエトナム社会主義共和国			
プロジェクト名		和	ヴィエトナム工業標準化・計量・検査・品質管理マスタープラン本格調査		
		外	Study on Development of Industrial Standardization, Metrology, Testing and Quality Management in the Socialist Republic of Viet Nam		
調査団	団長	氏名	猪岡 哲男	総支出経費	159,856,927 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社	調査の種類	予備 準備 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	3.7名	計画申請	平成9年4月16日 国協(鉦調)第4-120号	
	現地調査期間	平成9年5月18日~7月2日 平成9年8月19日~8月30日	計画承認	平成9年4月18日 通第1号	
	報告書説明期間	平成9年12月1日~10日	調査完了日	平成10年2月23日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社(業務実施契約・業務提供契約)	担当	工業開発調査課 朝熊由美子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ヴィエトナムは、1986年のドイモイ(刷新)政策への転換以来、長年の中央計画経済から市場メカニズムを導入した経済へと、あらたな発展を続けている。工業化を中心に据えた経済開発を指向する同国にとって、アセンブリー産業から裾野型産業の育成へ、委託加工型産業から直接輸出型産業へとといった産業体質の改善が課題に上ってきている。工業標準化等の普及促進は、製品品質の向上、生産効率向上による競争力強化に結びつき、このような課題の解決に貢献する技術インフラの一つとして有効な手段である。しかし、ヴィエトナムの大部分の企業では社内標準化、品質管理等はまだ品質検査のレベルでしかおこなわれておらず、同国科学技術環境省標準化総局(STAMEQ)の意図する標準化等はまだまだほとんど普及するに至っていない。更に、大手を含む大部分の企業は試験設備をほとんど所有していない。工業部門に対する計量校正についても設備が不足し、外資系企業では検査機器の校正を海外のシステムに依存するケースが多い。このような事態を改善するために標準化等のシステム全体を整備し、標準化・品質管理の産業への浸透を図り、他方、ヴィエトナムのシステムが国際的に信頼あるものとするを目的として、調査を実施した。調査の内容は、以下のとおりである。

- 1) 工業標準化、計量、検査及び品質管理の現状及びニーズの分析評価
 - 2) 工業標準化、計量、検査及び品質管理の促進に影響のある政策、戦略、社会経済開発計画のレビュー
 - 3) 工業標準化、計量、検査及び品質管理にかかる問題の評価及び抽出
 - 4) 工業標準化、計量、検査及び品質管理の発展のためのマスタープランの作成
 - 5) 実施計画提言
 - 6) 結論及び提言
- 機械、電気・電子、金属加工を主たる調査対象セクターとし、繊維、建築資材、石油関連製品を従たる調査対象セクターとした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

標準化・品質管理振興事業の基本理念を見直し、産業・消費者・学会側の意向を反映させる。また、標準化・品質管理振興における国際地域協力を推進する。

規格は非強制化し、不徹底による信頼性の喪失を回避するとともに、技術基盤として発展させる。また、TCVN(ヴィエトナムの規格)をISO/IEC規格との整合性をとるために順次見直す。国際規格への整合作業に際しては、国内技術水準との調整をとることが必要である。また、重点的な分野の規格開発を促進し、普及活動を実施する。STAMEQ内の技術情報センターを強化・拡充する。

認証・認定制度面では、TCVNをベースとする製品認証制度を国内市場向けに焦点を当て、限られた人と時間と予算でより効果的な制度として構築することを考える。現行の品質管理登録制度を製品認証制度に移行させ、外国規格適合認証マーク表示制度も推進する。強制認証の改善・拡充を行い、国際的に通用する制度として確立できるよう準備を整える。

新しい品質管理の概念を早急・大量に普及し、それを支える試験・計測・校正機器を整備する。中核企業に対する品質管理の普及を行い、中小企業向け認証ガイドラインを策定し普及する。

製品認証制度強化のための試験検査体制、試験所認証制度、社内標準化・品質管理の実施推進のための試験体制を整備する。

工業計量・校正は、当面のニーズに対応するとともに、計量標準供給制度を整備する。併せて、アセアン諸国間共同で整備・保有する方法を検討するなど長期的な視点からの計量・校正体制の整備を行う。

(3) その他(今後の見通し等)

STAMEQは、マスタープランを高く評価し、マスタープランの実現化に向けて真摯に取り組んでいる。提言の実行に際しては、独自に実行しているものもあるが、一部は日本の支援を希望しており、専門家派遣、開発調査、プロジェクト方式技術協力、無償資金協力の要請を検討中である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	395,000	235,000	0	0	////	100,000	37,000	767,000	0	0	0	37,000	767,000
	コンサル契約分	22,322,000	2,581,000	517,000	6,599,000	121,229,000	0	7,663,000	160,911,000	0	0	0	7,663,000	160,911,000
	計	22,717,000	2,816,000	517,000	6,599,000	121,229,000	100,000	7,700,000	161,678,000	0	0	0	7,700,000	161,678,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	394,328	9,349	0	0	////	73,426	324	477,427	0	0	0	324	477,427
	コンサル契約分	21,797,000	1,699,000	517,000	6,548,000	121,229,000	0	7,589,500	159,379,500	0	0	0	7,589,500	159,379,500
	計	22,191,328	1,708,349	517,000	6,548,000	121,229,000	73,426	7,589,824	159,856,927	0	0	0	7,589,824	159,856,927
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	672	225,651	0	0	////	26,574	36,676	289,573	0	0	0	36,676	289,573
	コンサル契約分	525,000	882,000	0	51,000	0	0	73,500	1,531,500	0	0	0	73,500	1,531,500
	計	525,672	1,107,651	0	51,000	0	26,574	110,176	1,821,073	0	0	0	110,176	1,821,073

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
日本規格協会	0	0	0	0	0	0
海外貨物検査(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-15

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	工場（太原工具）近代化計画調査		
		外	-----		
調査団	団長	氏名	大久保 勇	総支出経費	60,203,699 円
		所属	ユニコ インターナショナル（株）	調査の種類	手 集 事 業 本 格 P / F F / U P 形
	調査団員数	11名	計画申請	9年 4月16日 国協（鉦調）第4-120号	
	現地調査期間	5月15日 ~ 6月13日	計画承認	9年 4月28日 09・04・18通第 1号	
	報告書説明期間	10月 6日 ~ 10月18日	調査完了日	9年11月21日	
使用コンサルタント名		ユニコ インターナショナル（株）（業務実施契約・役務提供契約）		担 当	工業開発調査課 中村 覚

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、山西省太原市にある太原工具工場の自動車部品用カッター生産に対し、現地調査及び調査結果分析に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた生産管理・生産工程・財務管理にかかる具体的近代化計画を策定すること、また、調査実施中当該工場のカウンターパートに対しこれらに係る改善手法等の技術移転を行うことを目的として行われた。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

太原工具工場に対し、生産技術、生産管理、財務管理の点から現状分析、問題点把握を行い、調査団の提案について工場側と討議を行った。
設備の改良、新規導入及びスケジュール、工数管理の導入、設計部門の強化等を提言した。

(3) その他（今後の見通し等）

策定された長期計画の導入が望まれる。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	VII 消費税	小計	VIII 資機材供与	IX 消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費	作成費	(外税)	(外税)	※(ア)	(A)	(外税)	※(イ)	(B)	(ア+イ)	(A+B)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	80,000	4,000	84,000	0	0	0	4,000	84,000
	コンサル契約分	6,036,000	315,000	144,000	1,792,000	49,626,000	0	2,896,000	60,809,000	0	0	0	2,896,000	60,809,000
	計	6,036,000	315,000	144,000	1,792,000	49,626,000	80,000	2,900,000	60,893,000	0	0	0	2,900,000	60,893,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	30,980	369	31,349	0	0	0	369	31,349
	コンサル契約分	5,895,000	242,000	138,000	1,786,000	49,246,000	0	2,865,350	60,172,350	0	0	0	2,865,350	60,172,350
	計	5,895,000	242,000	138,000	1,786,000	49,246,000	30,980	2,865,719	60,203,699	0	0	0	2,865,719	60,203,699
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	49,020	3,631	52,651	0	0	0	3,631	52,651
	コンサル契約分	141,000	73,000	6,000	6,000	380,000	0	30,650	636,650	0	0	0	30,650	636,650
	計	141,000	73,000	6,000	6,000	380,000	49,020	34,281	689,301	0	0	0	34,281	689,301

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No 9-16

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国 (太原重型機械) 近代化計画調査 本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Taiyuan Heavy Industry) in China		
調査団	団長	氏名	大島 敏和	総文出経費	30,243,669 円
		所属	(財) 素形材センター	調査の種類	本格
	調査団員数	6名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	97.7.28 ~ 97.8.11	計画承認	9年4月28日090418通第 1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	9年10月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約) (財) 素形材センター	担当	工業開発調査課 谷川 隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は2000年までに農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1996年からの第9次5ヶ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ、我が国に対し、工場近代化への協力要請がなされた。これを受け事業団は1981年から94年度にかけて96工場の近代化計画調査を実施した。

本件は、これら工場近代化計画の一つであり、今年度中華人民共和国より要請のあった同工場に対し本格調査を行うものである。

- (1) 国内事前準備
 - 1) 関連情報、資料の収集及び分析
 - 2) 着手報告書、質問書等の作成
- (2) 第1次現地調査
 - 1) 着手報告書の説明、確認
 - 2) 工場概要調査
- (3) 第1次国内作業
 - 第1次現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析
- (4) 第2次現地調査
 - 1) 工場概要追加調査
 - 2) 生産工程調査
 - 3) 生産管理調査
 - 4) 近代化計画策定に必要な資料・情報の収集
 - 5) 選擇状況報告書の作成、提出
- (5) 第2次国内作業
 - 第2次現地調査結果及び入手資料の分析及び取りまとめ
 - 最終報告書案の作成、送付
- (6) 報告書説明・協議
 - 1) 最終報告書案の説明
 - 2) 中間調との協議

- 3) 確認書の署名
- (7) 最終報告書の提出
 - 1) 最終報告書案の修正
 - 2) 印刷・製本
 - 3) 最終報告書の提出

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

当工場の最重要課題は製品の原価低減であることが本調査で判明した。鉄構物製作、機械加工、減速機製作、生産管理、財務・原価管理及び太重剛導入希望機械の7つの面に対して改善項目67項目を設け、提案した。更に改善項目は3つのステップに分けて順次実行しやすいように提案を行った。

(3) その他 (今後の見通し等)

全調査工程を終了

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税割 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	249,000	11,000	0	0	/	31,000	15,000	305,000	0	0	0	15,000	306,000
	コンサル契約分	2,089,000	288,000	0	2,410,000	23,811,000	0	1,430,000	30,028,000	0	0	0	1,430,000	30,028,000
	計	2,338,000	299,000	0	2,410,000	23,811,000	31,000	1,445,000	30,334,000	0	0	0	1,445,000	30,334,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	248,517	11,285	0	0	/	30,227	290	290,319	0	0	0	290	290,319
	コンサル契約分	2,089,000	217,000	0	2,410,000	23,811,000	0	1,426,350	29,953,350	0	0	0	1,426,350	29,953,350
	計	2,337,517	228,285	0	2,410,000	23,811,000	30,227	1,426,640	30,243,669	0	0	0	1,426,640	30,243,669
⑤ 差引額 (①又は ①-④)	事業団直営	483	-285	0	0	/	773	14,710	15,681	0	0	0	14,710	15,681
	コンサル契約分	0	71,000	0	0	0	0	3,650	74,650	0	0	0	3,650	74,650
	計	483	70,715	0	0	0	773	18,360	90,331	0	0	0	18,360	90,331

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)素形材センター	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9-17

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場（宝鷄ビール・アルコール）近代化計画本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Baoji Brewery) in China		
調査団	団長	氏名	成田 延雄	総支出経費	29,049,605 円
		所属	株式会社サイエス	調査の種類	手備 準備 本格 予備 準備 予備
	調査団員数	5 名	計画申請	9年 4月16日 国協（鉦調）第4-120号	
	現地調査期間		計画承認	9年 4月28日 9通第 1号	
	報告書説明期間	平成9年7月20日～平成9年8月2日	調査完了日	9年 9月19日	
使用コンサルタント名		株式会社サイエス (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 鈴木 昭彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(調査目的)

中国政府の要請に基づき、「事業団」は1981年度より中国の既存工場の近代化計画調査に協力してきている。本件調査はその一環として、同政府より要請のあった宝鷄ビール・アルコール工場に対し近代化計画調査を実施するものであり、1996年10月の実施細則締結後、同年12月から本格調査を開始した。

本調査の目的は、宝鷄ビール・アルコール工場において、工場調査および調査結果の分析に基づき市場経済化に対応する経営組織の改革および生産管理の向上・改善に関する近代化計画を提案することを目的として実施された。

(調査内容)

以下の調査内容について、最終報告書として纏められた。

- 1) 宝鷄ビール・アルコール工場概要調査
- 2) 経営管理・財務管理調査
- 3) 生産管理調査
- 4) 近代化計画策定
- 5) 中国側関係者に対する、工場近代化に関する技術移転

(2) 結論及び勧告（調査結果）

宝鷄ビール・アルコール工場の近代化計画案が策定され、最終報告書として纏められた。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	100,000	5,000	105,000	0	0	0	5,000	105,000
	コンサル契約分	2,056,000	209,000	20,000	1,610,000	23,798,000	0	1,385,000	29,078,000	0	0	0	1,385,000	29,078,000
	計	2,056,000	209,000	20,000	1,610,000	23,798,000	100,000	1,390,000	29,183,000	0	0	0	1,390,000	29,183,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	25,200	305	25,505	0	0	0	305	25,505
	コンサル契約分	2,056,000	202,000	13,000	1,573,000	23,798,000	0	1,382,100	29,024,100	0	0	0	1,382,100	29,024,100
	計	2,056,000	202,000	13,000	1,573,000	23,798,000	25,200	1,382,405	29,049,605	0	0	0	1,382,405	29,049,605
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	74,800	4,695	79,495	0	0	0	4,695	79,495
	コンサル契約分	0	7,000	7,000	37,000	0	0	2,900	53,900	0	0	0	2,900	53,900
	計	0	7,000	7,000	37,000	0	74,800	7,595	133,395	0	0	0	7,595	133,395

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)サイエス	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-18

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名	和	中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査(事前調査)			
	外	F/S on Direct Coal Liquefaction Project in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	川口幸男	総支出経費	1,508,923 円
		所属	通産省 資源エネルギー庁 石炭・新エネルギー部 石炭課	調査の種類	予備 事前 本格 P/F U P形
		調査団員数	官団員 計5名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)4第120号
		現地調査期間	(直) 10月12日~10月14日	計画承認	9年4月28日 09.04.18通第 1号
		報告書説明期間		調査完了	9年11月30日
使用コンサルタント名				担当	資源開発調査課 増田 彦男

1. 調査の概要

(1) 調査目的

事前調査は、プロ形基礎調査の結果を踏まえ中国側関係機関との協議をとおして、本格調査の調査に係る実施細則(S/W)を署名・交換することを目的とする。

(2) 調査内容

本件の調査内容は、中国側の担当機関である煤炭工業部と実施細則(S/W)の協議が主体である。

日中双方により、一部表現上の修正はあったが、内容的には対処方針どうりの内容で実施細則(S/W)、協議議事録(M/M)の確認をして調印を行なった。

(2) 結論及び勧告

実施細則(S/W)、協議議事録(M/M)については、既に細部にわたり中国側との合意形成がなされていたこともあり、特段の問題もなく調印を行なった。

(3) その他

中国は、1993年に石油の純油入国に転じており、石炭液化を第9次5ヵ年計画の中でのクリーンコール計画において、選炭、クリーン燃焼、ブリケットに並ぶ重要課題として位置付けている。中国としては本調査を将来の石炭液化工場の建設を決定する重要な参考資料として活用したいと考えているとともに、我が国の他に、米との間でもF/S調査協力が進められている模様。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,164,000	104,000	0	0	/	33,000	66,000	1,367,000	0	0	0	66,000	1,367,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	324,000	0	17,000	341,000	0	0	0	17,000	341,000
	計	1,164,000	104,000	0	0	324,000	33,000	83,000	1,708,000	0	0	0	83,000	1,708,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,163,977	50,446	0	0	/	11,000	0	1,225,423	0	0	0	0	1,225,423
	コンサル契約分	0	0	0	0	270,000	0	13,500	283,500	0	0	0	13,500	283,500
	計	1,163,977	50,446	0	0	270,000	11,000	13,500	1,508,923	0	0	0	13,500	1,508,923
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	23	53,554	0	0	/	22,000	66,000	141,577	0	0	0	66,000	141,577
	コンサル契約分	0	0	0	0	54,000	0	3,500	57,500	0	0	0	3,500	57,500
	計	23	53,554	0	0	54,000	22,000	69,500	199,077	0	0	0	69,500	199,077

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-19

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名	和	中国 紅石ダム揚水式水力発電所フェージビリティスタディ調査 (本格調査)			
	外	Feasibility Study on Pumped Storage Hydroelectric Power Development in Koseki Dam, China			
調査団	団長	氏名	金子 和男	総支出経費	84,345,324 円
		所属	電源開発株式会社	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	9 名		計画申請	平成 9年 4月16日 国協 (銀調) 第 4-120号
	現地調査期間	5月22日-5月30日, 7月18日-8月1日, 11月5日-11月19日		計画承認	平成 9年 4月28日 09.04.18 通第 1号
	報告書説明期間	11月7日-11月15日		調査完了	平成10年 3月31日
使用コンサルタント名	電源開発 (株) (株) アイ・エヌ・エー		担当	資源開発調査課 山下 浩二	

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は吉林省松江上流部の既設紅石貯水池を下池とする純揚水発電開発について最適計画案を策定し、技術、財務、経済及び環境面からその実施可能性を検討すること、及び本調査を通じて、中国側カウンターパートに対し技術移転を行う。

本年度は以下の調査を実施する。

- 1) 概略設計
- 2) 経済、財務分析
- 3) 区域安定性調査
- 4) 環境影響評価

(2) 結論及び勧告

本調査において、この計画は技術的、環境面及び経済性の観点からフェージブルであることが判明した。主な諸元は次のとおりである。

・下池は既設紅石貯水池を利用し、上池は森景溝地点に新設する。

ダム堤高 78m 堤頂長 502m

・規模 出力1,200MW(200MW×4)

・総事業費 94,248百万円

・EIRR 27%

(3) その他 (今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 資機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	X 消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	400,000	431,000	0	0	////	90,000	47,000	968,000	0	0	0	47,000	968,000
	コンサル契約分	3,540,000	904,000	340,000	4,418,000	73,187,000	0	4,120,000	86,509,000	0	0	0	4,120,000	86,509,000
	計	3,940,000	1,335,000	340,000	4,418,000	73,187,000	90,000	4,167,000	87,477,000	0	0	0	4,167,000	87,477,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	325,517	19,339	0	0	////	87,789	879	433,524	0	0	0	879	433,524
	コンサル契約分	3,540,000	875,000	64,000	4,417,000	71,020,000	0	3,995,800	83,911,800	0	0	0	3,995,800	83,911,800
	計	3,865,517	894,339	64,000	4,417,000	71,020,000	87,789	3,996,679	84,345,324	0	0	0	3,996,679	84,345,324
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	74,483	411,661	0	0	////	2,211	46,121	534,476	0	0	0	46,121	534,476
	コンサル契約分	0	29,000	276,000	1,000	2,167,000	0	124,200	2,597,200	0	0	0	124,200	2,597,200
	計	74,483	440,661	276,000	1,000	2,167,000	2,211	170,321	3,131,676	0	0	0	170,321	3,131,676

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は③-⑤) (内税)
電源開発(株)	0	0	0	0	0	0
(株)アイ・エス・エー	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-20

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場（太原化学工業-有機化工）近代化計画本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Taiyuan Chemical Industry-Organic Plant) in the People Republic of China		
調査 閉	団長	氏名	佐藤 晋	総支出経費	38,951,714 円
		所属	三菱化学エンジニアリング株式会社	調査の種類	予備 準備 本格 P/E F/U P形
	調査団員数	7名	計画申請	平成9年4月16日 国協（鉦調）第4-120号	
	現地調査期間	～	計画承認	平成9年4月18日 通第1号	
	報告書説明期間	平成9年7月28日～8月8日	調査完了日	平成9年9月19日	
使用コンサルタント名		三菱化学エンジニアリング株式会社（業務実施契約・役務提供契約）	担 当	工業開発調査課 朝熊山美子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は一貫して工業生産の増加を重要目的として国家計画に掲げており、この方針は、1996年3月第8期全国人民代表大会にて承認された「国民経済と社会発展第9次5カ年計画と2010年長期目標要綱」においても堅持され、「支柱産業の振興」がくり返し協調されている。

こうした背景の下、中華人民共和国より工場近代化への協力要請がなされてきており、事業団は1981年度から95年度にかけて104工場の近代化計画調査を実施した。

本件はこれら工場近代化計画の1案件であり、太原化学工業集団公司有機加工廠に対し、工場調査及び調査結果の分析に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた、生産能力、生産工程技術、生産管理及び財務管理の向上・改善に関する近代化計画を提案することを目的として実施した。また、本調査の期間中、調査に参画する中国側専門家に対し、現地調査業務を通じ工場近代化に関する技術移転を行う。

調査の内容は以下のとおりである。

- 1) 工場の概要
- 2) 生産工程の現状と問題点
- 3) 生産管理の現状と問題点
- 4) 財務管理の現状と問題点
- 5) 工場近代化計画

対象製品は、ホルマリン、フェノール樹脂、成形材料である。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

ホルマリンの生産工程に関する近代化では、1. 生産設備の基本的機能回復方策を実施することによる、現状設備における連続安定生産計画、2. 連続4カ月運転、全量輸入触媒使用、製品貯槽増設などを実施することによる連続安定生産・能力増加計画、3. 新プラント建設（連続2年間運転）計画、の3案を策定した。

フェノール樹脂の生産工程に関する近代化では、1. 現状設備における反応触媒・用役改善、粒状品生産計画、2. 工場新設による増産計画、の2案を策定した。

成形材料の生産工程に関する近代化では、1. 現状設備における作業環境改善、省力化、省エネルギー化計画、2. 自動車用成形材料工場新設計画、の2案を策定した。

生産管理面での近代化計画は、経営・組織関係では、1. 縦割り組織の弊害の排除、2. 直間比率の是正、3. 生産・販売・研究部門の連携、4. 利益改善目標の周知徹底、5. 余剰人員対策、を提言した。工場・生産管理関係では、1. 安全操業・合理化への資金投入、2. 職場の環境・安全確保、3. 用役の計量管理、を提言した。研究・技術開発関係では、1. 外部機能の積極的活用と長期的視野に基づいた独立機関設立計画の策定、2. 個人目標の明確化を提言した。販売・その他の関係では、1. 販売要員強化、2. 製品品質改良、コスト改善の促進、3. 市場情報の収集・分析、4. コスト・品質が軽視された奨励金制度の見直し、5. 三角債の解消、を提言した。

財務管理面では、1. 財務諸表比率分析による経営管理方法、2. 損益分岐点分析による経営分析方法、3. 直接原価計算による利益管理方法、4. 原価差異分析による原価管理方法、を提案し、実態分析を行った。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
		①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	100,000	5,000	105,000	0	0	0
	コンサル契約分	2,616,000	224,000	28,000	1,979,000	32,344,000	0	1,860,000	39,051,000	0	0	0	1,860,000	39,051,000
	計	2,616,000	224,000	28,000	1,979,000	32,344,000	100,000	1,865,000	39,156,000	0	0	0	1,865,000	39,156,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	26,780	384	27,164	0	0	0	384	27,164
	コンサル契約分	2,616,000	117,000	15,000	1,979,000	32,344,000	0	1,853,550	38,924,550	0	0	0	1,853,550	38,924,550
	計	2,616,000	117,000	15,000	1,979,000	32,344,000	26,780	1,853,934	38,951,714	0	0	0	1,853,934	38,951,714
⑤差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	73,220	4,616	77,836	0	0	0	4,616	77,836
	コンサル契約分	0	107,000	13,000	0	0	0	6,450	126,450	0	0	0	6,450	126,450
	計	0	107,000	13,000	0	0	73,220	11,066	204,286	0	0	0	11,066	204,286

() ICAとコンサルとの契約締結状況等

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱化学エンジニアリング(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-21

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場（太原化学工業-化学）近代化計画本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Taiyuan Chemical Industry-Chemical Plant) in the People Republic of China		
調査団	団長	氏名	西山 哲	総支出経費	33,365,714 円
		所属	三菱化学エンジニアリング株式会社	調査の種類	準備 事前 本格 P/E F/U P形
	調査団員数	6名	計画申請	平成9年4月16日 国協（鉱調）第4-120号	
	現地調査期間	～	計画承認	平成9年4月18日 通第1号	
	報告書説明期間	平成9年7月28日～8月8日	調査完了日	平成9年9月19日	
使用コンサルタント名		三菱化学エンジニアリング株式会社（業務実施契約・役務提供契約）		担 当	工業開発調査課 朝熊由美子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は一貫して工業生産の増加を重要目的として国家計画中に掲げており、この方針は、1996年3月第8期全国人民代表大会にて承認された「国民経済と社会発展第9次5カ年計画と2010年長期目標要綱」においても堅持され、「支柱産業の振興」がくり返し協調されている。

こうした背景の下、中華人民共和国より工場近代化への協力要請がなされてきており、事業団は1981年度から95年度にかけて104工場の近代化計画調査を実施した。

本件はこれら工場近代化計画の1案件であり、太原化学工業集団公司化学廠に対し、工場調査及び調査結果の分析に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた、生産能力、生産工程技術、生産管理及び財務管理の向上・改善に関する近代化計画を提案することを目的として実施した。また、本調査の期間中、調査に参画する中国側専門家に対し、現地調査業務を通じ工場近代化に関する技術移転を行う。

調査の内容は以下のとおりである。

- 1) 工場の概要
- 2) 生産工程の現状と問題点
- 3) 生産管理の現状と問題点
- 4) 財務管理の現状と問題点
- 5) 工場近代化計画

対象製品は、苛性ソーダと塩素化ポリエチレンである。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

苛性ソーダの生産工程面での近代化計画は、3段階に分けた実施を提案した。第1段階では、1. 現状設備での原単位向上対策、2. 塩水工程の安定化対策、3. 電解、苛性ソーダ濃縮工程の環境安全対策、の実施を、第2段階では、1. 電解槽の増設、液体塩素・合成塩酸・次亜塩素酸ソーダ各設備の増設更新、2. 進行中の増設設備の稼働を踏まえた安定運転対策、3. 進行中の増設設備の稼働を踏まえた環境安全対策、の実施を、第3段階では、1. 新設電解槽に対する電解電力原単位の向上対策、2. 安定フル生産のための連続運転化、3. 環境安全対策の充実、の実施を、それぞれ提案した。

塩素化ポリエチレンの生産工程面での近代化計画では、現状設備の改善計画として、1. 反応制御の自動化、温度記録計の設置、シヤ硬度測定装置の設置による設備面の改善計画、2. 運転指示の文書化、運転条件の解析による運転管理面の改善計画の2項目の近代化計画を策定した。また、設備新設計画として、1. 機器・配管のライニング材質化、2. 制御の自動化、3. 記録計の設置、を提案した。

生産管理面の近代化計画として、1. 中長期計画の策定、2. 利益管理体系の改善、3. 原単位向上プロジェクト（委員会）の設置、4. 基礎データ・工程技術資料の整備・蓄積、5. 技術検討報告書・研究報告書制度の制定、6. 組織の合理化、7. 情報システムの導入、を提案した。

財務管理の近代化計画として、1. 中長期経営計画の策定、2. 利益管理体系の改善、3. 財務管理のO/A化計画、を提案した。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	VII 消費税	小計	機材供与	消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(ア)						
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	100,000	5,000	105,000	0	0	0	5,000	105,000
	コンサル契約分	2,247,000	183,000	28,000	1,979,000	27,419,000	0	1,593,000	33,449,000	0	0	0	1,593,000	33,449,000
	計	2,247,000	183,000	28,000	1,979,000	27,419,000	100,000	1,598,000	33,554,000	0	0	0	1,598,000	33,554,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	26,780	384	27,164	0	0	0	384	27,164
	コンサル契約分	2,247,000	91,000	15,000	1,979,000	27,419,000	0	1,587,550	33,338,550	0	0	0	1,587,550	33,338,550
	計	2,247,000	91,000	15,000	1,979,000	27,419,000	26,780	1,587,934	33,365,714	0	0	0	1,587,934	33,365,714
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	73,220	4,616	77,836	0	0	0	4,616	77,836
	コンサル契約分	0	92,000	13,000	0	0	0	5,450	110,450	0	0	0	5,450	110,450
	計	0	92,000	13,000	0	0	73,220	10,066	188,286	0	0	0	10,066	188,286

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱化学エンジニアリング(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-22

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（宝鷄北方照明）近代化計画調査		
		外	The Study on the Factory Modernization(Baoji North Lightning) in China		
調査団	団長	氏名	渡辺 大助	総支出経費	30,058,214 円
		所属	富士テクノサーバイ株式会社 プロジェクトマネージャー	調査の種類	本 格
	調査団員数	6名	計画申請	9年4月16日 国協（鉦調）第4-120号	
	現地調査期間	平成9年7月24日～8月6日	計画承認	9年4月28日090418通第 1号	
	報告書説明期間	7月25日、7月28日～31日	調査完了日	9年3月31日	
使用コンサルタント名		富士テクノサーバイ株式会社（業務実施契約）	担 当	工業開発調査課 吉田 英之	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、宝鷄市にある宝鷄北方照明工場の工場診断を実施し、既存施設の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものであった。

2) 調査内容

(i) 国内準備作業

i) 関連情報、資料の収集及び分析、ii) 着手報告書、質問書等の作成

(ii) 第1次現地調査

i) 着手報告書の説明、ii) 工場の概要調査

(iii) 第1次国内作業

i) 第1次現地調査結果及び入手資料のとりまとめ分析

(iv) 第2次現地調査

i) 工場の概要追加調査、ii) 生産工程調査、iii) 生産管理調査、iv) 財務管理調査、v) 近代化計画作成に必要な資料及び入手資料のとりまとめ、分析、vi) 進捗状況報告書の作成、提出

(v) 第2次国内作業

i) 第2次現地調査結果及び入手資料のとりまとめ、分析、ii) 最終報告書案の作成、送付

(vi) 報告書説明・協議

i) 最終報告書案の説明、ii) 中国側との協議、iii) 確認書の署名

(vii) 最終報告書の提出

(2) 結論及び勧告（調査結果）

第2次国内作業を実施し、ドラフトファイナルレポートを作成した。また、そのドラフトファイナルレポートを、中国側へ説明・協議したうえでファイナルレポートを作成し、送付した。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(7)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(1)	小計 (B) (内税)	消費税計 (A+I)	合計 (A+B) (内税)
		① 計画額	事業団直管	0	0	0	0	////	150,000	8,000	158,000	0	0	0
	コンサル契約分	2,466,000	322,000	35,000	2,900,000	23,268,000	0	1,450,000	30,441,000	0	0	0	1,450,000	30,441,000
	計	2,466,000	322,000	35,000	2,900,000	23,268,000	150,000	1,458,000	30,599,000	0	0	0	1,458,000	30,599,000
② 変更額	事業団直管	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直管	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直管	0	0	0	0	////	26,780	384	27,164	0	0	0	384	27,164
	コンサル契約分	2,466,000	235,000	17,000	2,615,000	23,268,000	0	1,430,050	30,031,050	0	0	0	1,430,050	30,031,050
	計	2,466,000	235,000	17,000	2,615,000	23,268,000	26,780	1,430,434	30,058,214	0	0	0	1,430,434	30,058,214
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直管	0	0	0	0	////	123,220	7,616	130,836	0	0	0	7,616	130,836
	コンサル契約分	0	87,000	18,000	285,000	0	0	19,950	409,950	0	0	0	19,950	409,950
	計	0	87,000	18,000	285,000	0	123,220	27,566	540,786	0	0	0	27,566	540,786

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
テクノコンサルタンツ(株)	0	0	0	0	0	0
富士テクノサーベイ(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9-23

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場（宝鶏市機械工業セクター）近代化計画本格調査		
		外	The Study for Factory Modernization (Machinery Industry in Baoji) in China		
調査団	団長	氏名	梅林 一男	総支出経費	78,791,456円
		所属	財団法人素形材センター	調査の種類	予備 準備 本格 P/F P/U P形
	調査団員数	19名	計画申請	9年 4月16日 国協（鉦調）第4-120号	
	現地調査期間	平成9年6月 8日～平成9年6月25日	計画承認	9年 4月28日 9通第 1号	
	報告書説明期間	平成9年9月 8日～平成9年9月19日	調査完了日	9年10月31日	
使用コンサルタント名		財団法人素形材センター（業務実施契約・役員提供契約）		担当	工業開発調査課 鈴木 昭彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(調査目的)

宝鶏フォークリフト工場、陝西工作機械工場をモデル工場とした現地調査および調査結果の分析に基づき、生産能力、生産工程技術および生産管理技術の向上・改善に関する近代化計画を提案するとともに、陝西省宝鶏市の機械工業セクター育成のための中国側が取るべき施策について提言を行うことを目的とする。

(調査内容)

以下の調査内容について実施した。

- 1) 陝西省宝鶏市機械工業セクターの育成施策に係る調査
 - ・ 陝西省宝鶏市機械工業セクターの概要調査
 - ・ 陝西省宝鶏市機械工業セクターの育成施策の策定、提案
- 2) 雲南変圧機工場診断
- 3) 雲南重工集团公司工場診断

(2) 結論及び勧告（調査結果）

重点製品、協業化等の提案を含む宝鶏市機械工業セクターの育成策を提案し、各モデル工場の近代化計画案を策定した。これらの結果は、最終報告書として纏められた。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	352,000	160,000	0	0	////	155,000	34,000	701,000	0	0	0	34,000	701,000
	コンサル契約分	7,487,000	804,000	0	4,770,000	61,572,000	0	3,732,000	78,365,000	0	0	0	3,732,000	78,365,000
	計	7,839,000	964,000	0	4,770,000	61,572,000	155,000	3,766,000	79,066,000	0	0	0	3,766,000	79,066,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	351,795	68,509	0	0	////	39,724	378	460,406	0	0	0	378	460,406
	コンサル契約分	7,487,000	772,000	0	4,770,000	61,572,000	0	3,730,050	78,331,050	0	0	0	3,730,050	78,331,050
	計	7,838,795	840,509	0	4,770,000	61,572,000	39,724	3,730,428	78,791,456	0	0	0	3,730,428	78,791,456
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	205	91,491	0	0	////	115,276	33,622	240,594	0	0	0	33,622	240,594
	コンサル契約分	0	32,000	0	0	0	0	1,950	33,950	0	0	0	1,950	33,950
	計	205	123,491	0	0	0	115,276	35,572	274,544	0	0	0	35,572	274,544

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)素形材センター	0	0	0	0	0	0
プロアクトインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
神鋼リサーチ(株)	0	0	0	0	0	0
(株)国際開発アソシエイツ	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9 - 24

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画 詳細設計調査		
		外	Detailed Design on Waste Water Treatment Project in Dexing Copper Mine, China		
調査団	団長	氏名	島津 康弘	総支出経費	88,042,286 円
		所属	千代田アイエス・アール・エフ株式会社 環境部 技術顧問	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数	30 名	計画申請	9 年 4 月 16 日 国協(鉱調)第 4 -- 120 号	
	現地調査期間	97/5/29~11/11、98/1/12~1/17、98/2/16~2/21	計画承認	9 年 4 月 28 日 平成09.04.18通第 1 号	
	報告書説明期間	98/2/16~2/21	調査完了日	10 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		千代田アイエス・アール・エフ(株)、千代田化工建設(株)業務実施契約 千代田アイエス・アール・エフ(株)、千代田計装(株)；役務提供契約		担当	資源開発調査課 田中 啓生

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査では、銅鉱山の酸性及びアルカリ性廃水の中和処理施設の建設に係り、2段階中和法、空気攪拌法及びモニタリング技術についての技術移転を行い、中国側が独自にそれらの技術を適用して、類似の処理施設を建設・運用できるようにすることを目的とする。これに係り本調査では、徳興銅鉱山に建設が予定されている処理施設の実証試験及び詳細設計を行った。

調査は2段階に分け実施された。1段階目では実証試験を実施し、詳細設計に必要な諸元を求め、併せて運転員の教育訓練を行った。2段階目では実証試験の結果を踏まえて、詳細設計を行い、施設建設の際に参考となる図書(設計図及び仕様書等)を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本年度においては、パイロットプラントの据え付けから始まり、実証試験を経て詳細設計を行い、最終報告書を作成して調査を完了した。

(3) その他(今後の見通し等)

本件で作成した詳細設計図面を基に、中国側が独自に検証して、関連設備の設計を行い、自己資金にて建設事業を、今後、本格化する予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,155,000	508,000	0	0		300,000	149,000	3,112,000	0	0	0	149,000	3,112,000
	コンサル契約分	10,721,000	1,406,000	2,017,000	2,438,000	66,661,000	0	4,163,000	87,406,000	0	0	0	4,163,000	87,406,000
	計	12,876,000	1,914,000	2,017,000	2,438,000	66,661,000	300,000	4,312,000	90,518,000	0	0	0	4,312,000	90,518,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,862,120	81,611	0	0		68,352	553	2,012,636	0	0	0	553	2,012,636
	コンサル契約分	10,721,000	1,293,000	1,929,000	1,887,000	66,103,000	0	4,096,650	86,029,650	0	0	0	4,096,650	86,029,650
	計	12,583,120	1,374,611	1,929,000	1,887,000	66,103,000	68,352	4,097,203	88,042,286	0	0	0	4,097,203	88,042,286
⑤ 差引額 (①又は ③④)	事業団直営	292,880	426,389	0	0		231,648	148,447	1,099,364	0	0	0	148,447	1,099,364
	コンサル契約分	0	113,000	88,000	551,000	558,000	0	66,350	1,376,350	0	0	0	66,350	1,376,350
	計	292,880	539,389	88,000	551,000	558,000	231,648	214,797	2,475,714	0	0	0	214,797	2,475,714

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
千代田アィムス・アンド・ムーア(株)	0	0	0	0	0	0
千代田化工建設(株)	0	0	0	0	0	0
千代田計装(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-25

国名		チュニジア共和国			
プロジェクト名		和	チュニジア共和国機械・電気産業生産性向上計画 本格調査		
		外	Study for Productivity Improvement in Machinery & Electric Sector in Tunisia		
調査 団	団長	氏名	渡部 陽	総支出経費	174,349,776 円
		所属	(株)サイエス	調査の種類	予備 事前 本格 P/E F/U P 形
	調査団員数	37名		計画申請	9年10月1日 国協(鉦調)第 9-203号
	現地調査期間	97.6.10~97.6.29 97.9.13~97.10.12 97.11.9~97.11.30 98.2.7~98.2.15	計画承認	9年10月8日 091002通第 2号	
	報告書説明期間	~		調査完了日	10年3月31日
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約) (株)サイエス		担当	工業開発調査課 谷川 隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

チュニジアの機械及び電気産業のうちから選定された5つの重点調査セクター(金型、金物、生産財、自転車・バイク、家電；【注】参照)について企業診断により現状を調査・分析し、また産業振興のための公的機関の活動状況を調査し、民間部門と政府部門の双方に対する提言から成る、国際的な競争力強化を図るためのマスタープランを策定することを目的とする。

民間部門に対する提言においては、5つの重点調査セクターについて、アンケート調査等により実態を把握した後、金型を除く4セクターに属する民間企業に対して企業診断を行う。診断の結果から、各企業に共通する事項をまとめ、民間部門の強化計画を提言する。

政府部門に対する提言においては、特に本件調査のカウンターパートであるチュニジア工業省の傘下にある機械・電気工業技術センター(CETIME)について重点的に強化計画を提言する。また金型セクターについては、CETIMEの金型・工具センターの今後のあり方について提言する。

【注】 5つの重点調査セクターの具体的内容は概ね次の通り。

金型 : プラスチック・ゴム成形用金型

金物 : 金物(建物、家具、一般)、ネジ、ボルト、釘、錠、蛇口、コック類、工具、刃物類等

自転車・バイク : 自転車、バイク、同部品

生産財 : 機械部品(水圧ジャッキ、車軸、熱機関、温水タンク、瞬間湯沸かし機、ディーゼルエンジン、軸流プロワ)、搬送関係(タンク、トレーラー、着脱式トレーラー、荷台、パレット)、建設機械(コンクリートミキサー、走行クレーン、ポンプ、ダンパー)等

家電 : 家電製品(冷蔵庫、洗濯機等)、冷却設備(厨房設備、大型冷蔵庫、断熱板)、加熱設備(ブローヤ、電気こんろ、ガス厨房)等

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査の全行程を終了し、最終報告書が完成した。対象セクターに対する提言、並びにCETIME、政府に対する提言も合わせて作成し、当初の目的であったマスタープランの作成は達成された。チュニジア国内にて行われたセミナーも先方大臣、日本大使の出席を得、好評を得た。継続案件として、PRODUCTIVITY CENTERを作ろうという案が出された。

(3) その他(今後の見通し等)

全行程終了

5月下旬に東京にて調査結果発表のためセミナーを開催の予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
		① 計画額	事業団直営	1,747,000	359,000	0	0	////	330,000	122,000	2,558,000	0	0	0
	コンサル契約分	36,815,000	6,111,000	800,000	6,443,000	115,670,000	0	8,292,000	174,131,000	0	0	0	8,292,000	174,131,000
	計	38,562,000	6,470,000	800,000	6,443,000	115,670,000	330,000	8,414,000	176,689,000	0	0	0	8,414,000	176,689,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,745,032	39,039	0	0	////	141,753	302	1,926,126	0	0	0	302	1,926,126
	コンサル契約分	36,815,000	5,790,000	109,000	6,427,000	115,072,000	0	8,210,650	172,423,650	0	0	0	8,210,650	172,423,650
	計	38,560,032	5,829,039	109,000	6,427,000	115,072,000	141,753	8,210,952	174,349,776	0	0	0	8,210,952	174,349,776
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	1,968	319,961	0	0	////	188,247	121,698	631,874	0	0	0	121,698	631,874
	コンサル契約分	0	321,000	691,000	16,000	598,000	0	81,350	1,707,350	0	0	0	81,350	1,707,350
	計	1,968	640,961	691,000	16,000	598,000	188,247	203,048	2,339,224	0	0	0	203,048	2,339,224

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)サイエス	0	0	0	0	0	0
(財)素材材センター	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 26

国名		フィリピン			
プロジェクト名	和	送電施設運営管理移管計画調査			
	外	F/S on the Transfer of Facilities and Management of the 69kV Transmission lines & Systems from NPC to ECs in the Republic of Philippines			
調査団	団長	氏名	村田 孝久	総支出経費	119,275,391 円
		所属	東電設計電力計画室室長代理	調査の種類	本格調査
		調査団員数	16名	計画申請	平成9年 4月16日 国協(鉦調)第4-120号
		現地調査期間	平成9年 7月 2日 ~ 平成9年 8月15日 平成9年10月 1日 ~ 平成9年10月30日 平成10年 1月19日 ~ 平成10年 1月30日	計画承認	平成9年 4月28日 09.04.18 通第1号
		報告書説明期間	平成9年10月 1日 ~ 平成9年10月30日 平成10年 1月19日 ~ 平成10年 1月30日	調査完了日	平成10年3月31日
使用コンサルタント名		東電設計株式会社	業務実施契約	担当	資源開発調査課 宮川 昌明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

現在フィリピンは、国内の電力需要に対応するため、官民の持続可能な協力を模索中である。その、最優先事項としてインフラの民営化プログラムを採択した。

そこで、フィリピン政府は電力部門における競争原理の導入と経営の効率化を図ることとし、国家電力公社 (NPC) の所有する69kVの送変電設備の運営管理を各地方の民間配電会社等 (ECs) に移管させようと計画している。

本調査においては、ビサヤ地域 (レイテ島・サマール島: region8) を対象とし、民間へ移管対象となるNPC所有の69kV送電系統およびその関連施設、民間配電会社等について調査する。その結果を受け、移管対象施設のNPCから民間会社への移管プログラムを作成、その検討を行い、最適案を選定し、移管、管理運営の実施計画を策定、提言すること、およびコンピューターを使用しての解析技術の移転を行うことを目的とする。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

調査の結果以下の結論に至った。①新送電協同組合の設立②ECsの協同組合から株式型企業への転換の必要性③人材育成のための技術移転とトレーニングの必要性 (専門技術者の雇用・育成、OJTによる技術蓄積) ④技能訓練センターの建設 (配電系統の訓練・送電線の訓練施設) ⑤ECsの合理化に向けた実施調査の必要性

(3) その他 (今後の見通し 等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	X 消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	417,000	438,000	0	0	////	68,000	47,000	970,000	0	0	0	47,000	970,000
	コンサル契約分	9,427,000	2,804,000	2,556,000	4,770,000	100,052,000	0	5,981,000	125,590,000	0	0	0	5,981,000	125,590,000
	計	9,844,000	3,242,000	2,556,000	4,770,000	100,052,000	68,000	6,028,000	126,560,000	0	0	0	6,028,000	126,560,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	238,917	37,994	0	0	////	67,080	0	343,991	0	0	0	0	343,991
	コンサル契約分	9,218,000	2,504,000	2,107,000	3,205,000	96,234,000	0	5,663,400	118,931,400	0	0	0	5,663,400	118,931,400
	計	9,456,917	2,541,994	2,107,000	3,205,000	96,234,000	67,080	5,663,400	119,275,391	0	0	0	5,663,400	119,275,391
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	178,083	400,006	0	0	////	920	47,000	626,009	0	0	0	47,000	626,009
	コンサル契約分	209,000	300,000	449,000	1,565,000	3,818,000	0	317,600	6,658,600	0	0	0	317,600	6,658,600
	計	387,083	700,006	449,000	1,565,000	3,818,000	920	364,600	7,284,609	0	0	0	364,600	7,284,609

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
東電設計(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-27

国名		バングラデシュ人民共和国			
プロジェクト名		和	バングラデシュ国ジュートパルプ工場建設計画 予備調査		
		外	The Feasibility Study on Establishment of Jute Based Pulp and Paper Mill in Bangladesh		
調査団	団長	氏名		総支出経費	15,697 円
		所属		調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P形
	調査団員数		計画申請	9年 4月16日 国協(鉦調)第4-120号	
	現地調査期間		計画承認	9年 4月28日 9通第 1号	
	報告書説明期間		調査完了日	9年 7月30日	
使用コンサルタント名			担当	工業開発調査課 鈴木 昭彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(調査目的)

バングラデシュにおいてジュートは重要産物であり、ジュート及びその関連製品の輸出は「バ」国の輸出額の中で大きな割合を占めているが、国際市況の低迷と化学繊維等代替製品の普及などによりジュート産業は全体的に沈滞している。

JICAが1994年9月に鉱工業プロジェクト形成基礎調査を行ったところ、全幹ジュートを利用したパルプ生産は、ジュート利用の多様化、輸入パルプ代替による外貨節約、森林資源の枯渇防止等、「バ」国の経済・社会及び環境問題の観点から、その意義は大きいものと判断され、その後1996年2月に「バ」側から我が国に対し正式要請が出された。

本調査は「バ」側の要請内容の確認と、ジュート産業及びジュートパルプ化技術の現状を把握することを目的に行われた予備調査である。

(調査内容)

昨年度実施された以下の調査内容について、報告書を作成した。

- 1) 要請内容の確認
- 2) 事業実施体制・資金確保見込みの確認
- 3) ジュートパルプ化の技術的課題の確認
- 4) 既存工場で行われているジュートパルプ生産についての現状調査
- 5) ジュート産業の現状及び構造改革の進捗状況に係る情報収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

報告書の作成を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	VII 消費税	小計	VIII 機材供与	IX 消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(ア)	(A) (内税)	(外税)	※(イ)	(B) (内税)	(ア+イ)	(A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	15,000		0	1,000	16,000	0	0	0	1,000	16,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	15,000	0	0	1,000	16,000	0	0	0	1,000	16,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	14,950		0	747	15,697	0	0	0	747	15,697
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	14,950	0	0	747	15,697	0	0	0	747	15,697
⑤差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	50		0	253	303	0	0	0	253	303
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	50	0	0	253	303	0	0	0	253	303

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は①-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-28

国名		サウディ・アラビア王国			
プロジェクト名		和	標準化機関強化計画（消費者保護）本格調査		
		外	The Study on the Master Plan for the Development of the Saudi Arabian Standards Organization Activities for Consumer Protection in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	富澤 一行	総支出経費	108,353,617 円
		所属	財団法人電気安全環境研究所 顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	25名	計画申請	9年4月16日 国協（鉦調）第4-120号	
	現地調査期間	平成9年6月5日～7月4日、平成9年9月11日～10月7日、平成10年2月12日～2月20日	計画承認	平成9年4月28日 090418 通第 1号	
	報告書説明期間	平成9年6月8日～9日、平成9年9月13日、平成10年2月15日～17日	調査完了日	平成10年 3月31日	
使用コンサルタント名		財団法人日本電気用品試験所、富士テクノサーバイ株式会社（業務実施契約）	担当	工業開発調査課 吉田 英之	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

サウディアラビア標準化公団 (SASO) の機能強化を行うため、マスタープラン及びその実行計画を作成することを目的とする。なお、機能強化は、商品試験技術（調査対象品目は電気製品、電子製品、自動車部品、繊維製品とする。）の向上を中心に、組織、情報処理機能、広報機能等を含むものとする。（規格・基準に関するものうち、規格・基準の制定そのものは範囲に含まず、また、認証制度に関するものうち、新認証制度 (ICCP) は提言の対象から除く。）

2) 調査内容

ア. SASOを中心として、既存の消費者保護行政全体をレビューする。

- (f). 既存の消費者保護行政全体のレビューを行う。
- (g). 消費者保護行政関係機関の活動内容のレビュー、事故・苦情情報の収集を行う。
- (h). 商品検査機能を中心として、SASOの活動内容全体のレビューを行う。

イ. SASOの機能強化マスタープラン等を作成する。

- (f). 消費者保護行政においてSASOの果たすべき役割を明確化する。
- (g). SASOの機能強化マスタープランを作成する。
- (h). 前記マスタープランの実行計画を作成する。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

サウディ・アラビアにおいては、標準化機関の活動は現在消費者保護機能を主目的としていないため今後、以下の通り幅広い分野で機能強化が必要であるとの結論となり、強化のためのマスタープランを作成した。

- 1) 規格不足への対応
- 2) 試験能力の増強
- 3) 事故情報収集
- 4) 国際的試験、認証機関への仲間入り
- 5) 認証制度の普及・拡大
- 6) 依頼試験、市場品試験、安全確認、不良品排除等

(3) その他（今後の見通し等）

平成10年 5月 最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,455,000	582,000	300,000	0	////	898,000	212,000	4,447,000	0	0	0	212,000	4,447,000
	コンサル契約分	20,118,000	2,508,000	345,000	6,384,000	77,909,000	0	5,364,000	112,628,000	0	0	0	5,364,000	112,628,000
	計	22,573,000	3,090,000	645,000	6,384,000	77,909,000	898,000	5,576,000	117,075,000	0	0	0	5,576,000	117,075,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,335,887	89,721	0	0	////	131,459	0	1,557,067	0	0	0	0	1,557,067
	コンサル契約分	20,063,000	1,055,000	249,000	3,902,000	76,442,000	0	5,085,550	106,796,550	0	0	0	5,085,550	106,796,550
	計	21,398,887	1,144,721	249,000	3,902,000	76,442,000	131,459	5,085,550	108,353,617	0	0	0	5,085,550	108,353,617
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	1,119,113	492,279	300,000	0	////	766,541	212,000	2,889,933	0	0	0	212,000	2,889,933
	コンサル契約分	55,000	1,453,000	96,000	2,482,000	1,467,000	0	278,450	5,831,450	0	0	0	278,450	5,831,450
	計	1,174,113	1,945,279	396,000	2,482,000	1,467,000	766,541	490,450	8,721,383	0	0	0	490,450	8,721,383

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は③-⑤) (内税)
(財) 日本電気用品試験所	0	0	0	0	0	0
富士テクノサーベイ(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 29

国名		タイ王国			
プロジェクト名	和	石炭探査・評価調査			
	外	Study on Coal Exploration and Assessment in the Kingdom of Thailand			
調査団	団長	氏名	村岡 次郎	総支出経費	64,287,235 円
		所属	三菱マテリアル株式会社 資源プロジェクト部 技師長	調査の種類	本格調査
		調査団員数	14名	計画申請	平成9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号
		現地調査期間	平成9年 6月1日 ~ 平成9年 7月4日 平成9年 8月18日 ~ 平成9年 8月24日 平成9年 10月19日 ~ 平成9年 10月30日	計画承認	平成9年 4月28日 09.04.18 通第1号
		報告書説明期間	平成9年 10月19日 ~ 平成9年 10月30日	調査完了日	平成10年 2月23日
使用コンサルタント名		三菱マテリアル株式会社	業務実施契約	担当	資源開発調査課 宮川 昌明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイは、今後の電力消費およびセメント産業用燃料としての石炭需要の増加から、エネルギーの安定供給のためには、国産エネルギーの石炭埋蔵量の確認が極めて重要であると認識している。1987年以降順次探査を実施しているが、今後のエネルギー政策立案にあたり、深層探査を行い埋蔵量をより正確に把握しておく必要からより高度な探査技術および解析技術を用いた、石炭の探査・評価に関し、「特定地域における日本側とタイ側の共同の調査による石炭の探査・評価及び同技術の移転」を目的としている。

対象地域は、プラエ盆地(プラエ県)、ノン・ブラブ盆地(ブラチュアブキリカン県)、メ・ラマオ盆地(クック県)である。

- ・プラエ地域 ①地表踏査 ②概査ボーリング、検層 ③地殻探査 B
 - ・ノン・ブラブ地域 ①ボーリング、検層、地殻探査結果の分析 ②初期環境調査
 - ・メ・ラマオ地域 ①ボーリング、検層、地殻探査結果の分析 ②初期環境調査
 - ・データ・ベース ①岩種、炭種の記載方法決 ②プログラミング
- (現地データの入力、アウトプット)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

エネルギー国産化を進める上において、正確な資源量把握により石炭探査・開発への投資効率が上昇するものと思料される。また、今後20年間の石炭需要予測に対応した供給量をより正確に予測することが可能となる。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	237,000	34,000	0	0	////	454,000	37,000	762,000	0	0	0	37,000	762,000
	コンサル契約分	7,911,000	932,000	91,000	4,265,000	47,443,000	0	3,033,000	63,675,000	0	0	0	3,033,000	63,675,000
	計	8,148,000	966,000	91,000	4,265,000	47,443,000	454,000	3,070,000	64,437,000	0	0	0	3,070,000	64,437,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	236,220	33,383	0	0	////	399,659	573	669,835	0	0	0	573	669,835
	コンサル契約分	7,911,000	878,000	91,000	4,265,000	47,443,000	0	3,029,400	63,617,400	0	0	0	3,029,400	63,617,400
	計	8,147,220	911,383	91,000	4,265,000	47,443,000	399,659	3,029,973	64,287,235	0	0	0	3,029,973	64,287,235
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	780	617	0	0	////	54,341	36,427	92,165	0	0	0	36,427	92,165
	コンサル契約分	0	54,000	0	0	0	0	3,600	57,600	0	0	0	3,600	57,600
	計	780	54,617	0	0	0	54,341	40,027	149,765	0	0	0	40,027	149,765

{ JICA とコンサルとの契約締結状況等 }

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱マテリアル(株)	0	0	0	0	0	0
三井鉱山エンジニアリング(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

国名	ブラジル連邦共和国				
プロジェクト名	和	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画調査 (本格調査)			
	外	The Feasibility Study on Recuperation of Mined-out Areas in South Region of Santa Catarina State			
調査団	団長	氏名	相田 康雄	総支出経費	122,893,348 円
		所属	三菱マテリアル株式会社 地球事業センター 所長補佐	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
		調査団員数	22 名	計画申請	9 年 4 月 16 日 国協 (鉱調) 第 4 -- 120 号
		現地調査期間	平成9年6月25日～7月7日、7月21日～8月4日、10月4日～31日、12月8日～24日、平成10年1月31日～2月13日	計画承認	9 年 4 月 28 日 平成09.04.18通第 1 号
		報告書説明期間	平成9年10月5日～7日、平成10年1月31日～2月13日	調査完了日	10 年 3 月 30 日
使用コンサルタント名		三菱マテリアル (株) / 千代田テクノス (株) 業務実施契約		担当	資源開発調査課 田中 啓生

1. 計画の概要

1. 調査の目的

ブラジル連邦共和国サンタカタリーナ州南部石炭鉱害の被害地域における汚染源4地点の復旧対策にかかるフィージビリティ調査を実施するとともに、南部被害地域全体の環境モニタリングを実施すること。

また、これらの調査に基づき調査対象地域全体の復旧計画の策定および環境モニタリングシステムを構築すること。

併せて、本件本格調査の終了後も先方C/Pが類似調査を独自で行い、計画を進めていけるように、本格調査団とブラジル側C/Pの共同作業を通じて当該分野に係る技術移転を行い、ブラジル側の復旧計画の策定能力を向上させること。

2. 調査の内容

本格調査は鉱害汚染源4地点の復旧にかかるF/S、鉱害被害地域内の3河川の水質調査及び水質モニタリングシステムの概念設計並びに鉱害被害地域全体の復旧計画の策定を目的とし、以下の5段階による調査が行われた。

- 1) 既存資料の収集及び見直し
- 2) 対象地域の汚染状況および汚染物質の調査 (水文/水質調査、被害状況地図の作成)
- 3) 調査結果の分析と復旧対策項目の選定 (復旧代替案の検討)
- 4) フィージビリティレベル設計 (4地点の設計、経済・財務評価)
- 5) 全体復旧計画の策定 (水質モニタリングシステム、復旧対策の実施計画の提案)

平成9年度においては、上記のフィージビリティレベル設計より始まり、最終報告書の作成までを行い、調査を完了した。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

鉱害復旧計画を策定し、計画にかかる費用の積算から経済評価を行い、さらには、現在操業中の鉱山に対する鉱害防止処置の検討を含む実施計画を示した。

(3) その他 (今後の見通し等)

本件の調査結果及び実施計画に係る提言に基づき、先方政府は復旧計画の実現に向けて行動を開始している。

具体的な行動の一つとして、操業中の鉱山に対する調査を実施するため、米州開発銀行に対して、調査費用の融資を申請している。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 省機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 陪審費	Ⅶ 消費税	小計	Ⅷ 機材供与	Ⅸ 消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費	作成費	(外税)	(外税)	※(ア)	(A)	(外税)	※(イ)	(B)	(ア+イ)	(A+B)
① 計画額	事業団直営	986,000	269,000	0	0	/	400,000	83,000	1,738,000	0	0	0	83,000	1,738,000
	コンサル契約分	19,723,000	5,914,000	245,000	4,796,000	86,599,000	0	5,864,000	123,141,000	0	0	0	5,864,000	123,141,000
	計	20,709,000	6,183,000	245,000	4,796,000	86,599,000	400,000	5,947,000	124,879,000	0	0	0	5,947,000	124,879,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	973,817	15,645	0	0	/	207,283	553	1,197,298	0	0	0	553	1,197,298
	コンサル契約分	19,527,000	5,348,000	245,000	4,796,000	85,985,000	0	5,795,050	121,696,050	0	0	0	5,795,050	121,696,050
	計	20,500,817	5,363,645	245,000	4,796,000	85,985,000	207,283	5,795,603	122,893,348	0	0	0	5,795,603	122,893,348
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	12,183	253,355	0	0	/	192,717	82,447	540,702	0	0	0	82,447	540,702
	コンサル契約分	196,000	566,000	0	0	614,000	0	68,950	1,444,950	0	0	0	68,950	1,444,950
	計	208,183	819,355	0	0	614,000	192,717	151,397	1,985,652	0	0	0	151,397	1,985,652

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱マテリアル(株)	0	0	0	0	0	0
千代田アイムス・アンド・ムーア(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-31

国名		ブラジル連邦共和国			
プロジェクト名		和	石炭火力発電所環境評価調査		
		外	Study on Evaluation of Environmental Quality in Regions under Influence of Coal Steam Power Plant in the Federative Republic Brazil		
調査団	団長	氏名	野口 雅章	総支出経費	29,742,963 円
		所属	(株) 数理計画	調査の種類	予備 事前 本格 F/U P
	調査団員数	第5次 計5名		計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第 4-120号
	現地調査期間			計画承認	9年 4月28日 09.04.18通第 1号
	報告書説明期間	7月7日～7月19日		調査完了	9年10月24日
使用コンサルタント名		(株)数理計画、東電環境エンジニアリング(株) (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 増田 彦男

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本件調査は、石炭火力発電所の増強計画を推進するにあたり、大気環境を適切に保つための環境評価手法を確立するため、発電所周辺地域の大気環境モニタリングを計画、実施し現況の評価、将来の影響予測等を行うものである。

(2) 調査内容

本年度は3年次であり、次の調査を行った。

(i) 第4次国内作業

- i) 測定データの解析及び大気環境の現況評価
- ii) 将来の大気環境影響予測評価
- iii) 大気環境に関するモニタリングシステム計画の策定
- iv) ドラフト・ファイナル・レポートの作成

(ii) 第5次現地調査

- i) ドラフト・ファイナル・レポートの説明・協議
- ii) セミナーの開催

(3) 結論及び勧告

昨年度測定したデータを基に周辺環境濃度の拡散シミュレーションモデルを作成した。同モデルにより、建設中の発電設備をプラスしても国の環境濃度を超過しないことを確認した。

(4) その他

- 大気汚染防止策として大別して下記を提案した。
- ①州との基準値合意を達成するために煤塵と硫酸化物除去に湿式排煙脱硫装置の設置
- ②同合意によりばい煙連続測定に必要な発電装置にそのコスト、保守方法等
- ③ジョルジュラセルダでの全浮遊粉塵濃度問題に対処してCMB解析調査
- ④3発電所周辺に自動連続浮遊粉塵計の設置

最終報告書を作成し、10月初旬にブラジル側へ送付した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 査機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 謝金費 (外税)	Ⅶ 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	Ⅷ 機材供与 (外税)	Ⅸ 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,221,000	386,000	0	0	////	510,000	106,000	2,223,000	0	0	0	106,000	2,223,000
	コンサル契約分	4,244,000	1,696,000	374,000	3,465,000	18,196,000	0	1,399,000	29,374,000	0	0	0	1,399,000	29,374,000
	計	5,465,000	2,082,000	374,000	3,465,000	18,196,000	510,000	1,505,000	31,597,000	0	0	0	1,505,000	31,597,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,215,197	47,040	0	0	////	213,200	476	1,475,913	0	0	0	476	1,475,913
	コンサル契約分	4,244,000	866,000	150,000	3,465,000	18,196,000	0	1,346,050	28,267,050	0	0	0	1,346,050	28,267,050
	計	5,459,197	913,040	150,000	3,465,000	18,196,000	213,200	1,346,526	29,742,963	0	0	0	1,346,526	29,742,963
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	5,803	338,960	0	0	////	296,800	105,524	747,087	0	0	0	105,524	747,087
	コンサル契約分	0	830,000	224,000	0	0	0	52,950	1,106,950	0	0	0	52,950	1,106,950
	計	5,803	1,168,960	224,000	0	0	296,800	158,474	1,854,037	0	0	0	158,474	1,854,037

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)数理計画	0	0	0	0	0	0
東電環境エンジニアリング(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No 9-32

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国サポーターインダストリー振興開発計画 本格調査		
		外	Study on Master Plan for the Promotion of Supporting Industries in the Mexican United States		
調査団	団長	氏名	稲貝 祥三	総支出経費	107,869 円
		所属	ユニコインターナショナル (株)	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P 形
	調査団員数	名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	～	計画承認	9年4月28日090418通第 1号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	9年 4月28日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・後援提供契約) ユニコインターナショナル (株)	担当	工業開発調査課 谷川 隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

メキシコ合衆国において、部品供給産業（裾野産業）の生産技術及び製品品質の向上などにより、部品の自国内生産を促進し産業構造の強化を図るため、同産業の基本的振興政策の提案、育成策の策定などを含む工業マスタープランを作成することを目的とし、以下の内容を調査した。

- ・メキシコの裾野産業振興に係る制度、政策等に関する調査
- ・主要なアセンブラー、各業界団体のヒアリング
- ・アンケート調査の実施
- ・部品産業の実態調査
- ・裾野産業に係る制度上の問題点の特定、優先部品群、優先的要素技術の策定並びに選定された優先的部品群、優先的要素技術の重点調査
- 優先的部品群に関しては、関係する制度政策のレビュー、同部品群の精算供給に係る現状と問題点分析
- 優先的要素技術については技術レベルの現状と問題点を調査した

(2) 結論及び勧告（調査結果）

FRのみの送付

(3) その他（今後の見通し等）

調査の全行程を終了

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 陪帯費	VII 消費税	小 計	VIII 機材供与	IX 消費税	小 計	消費税計	合 計
		(外税)	(外税)	購送費	作成費	(外税)	(外税)	※(7)	(A)	(外税)	※(7)	(B)	(7+7)	(A+B)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	/	108,000	6,000	114,000	0	0	0	6,000	114,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	108,000	6,000	114,000	0	0	0	6,000	114,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	/	107,570	299	107,869	0	0	0	299	107,869
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	107,570	299	107,869	0	0	0	299	107,869
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	/	430	5,701	6,131	0	0	0	5,701	6,131
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	430	5,701	6,131	0	0	0	5,701	6,131

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-33

国名		ボリビア共和国			
プロジェクト名		和	ポトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査（事前調査）報告書作成		
		外	Study on Evaluation of Environmental Impact of Mining Sector in Potosi of Bolivia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	92,925 円
		所属		調査の種類	事前調査
	調査団員数	名	計画申請	平成 9年 4月16日 国協（欽調）第 4-120号	
	現地調査期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日	計画承認	平成 9年 4月28日 09.04.18 通第 1 号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	平成 9年 6月30日	
使用コンサルタント名		（業務実施契約—役務提供契約）		担当	資源開発調査課 小早川 徹

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「ボ」国のポトシ県の鉱山は、大部分がアンデス山脈内に位置し、同山脈の雪解け水を水源とする河川がその間を縫うように流れているため、これらの河川には周辺の鉱山から大量の鉱物資源が流れ込んでおり、深刻な国土劣化、不毛化をきたし同県の農業生産のみならず、「ボ」国全体の経済にも重大な影響を与えている。このため「ボ」政府は1992年4月に環境基本法を制定し、環境・天然資源の事前調査・保全・維持を行い、最終的には人と自然の調和を促進して「ボ」国民の生活の質を改善することを定めた。しかしながら、右地域においては未だ環境影響評価が実施されておらず、政策決定に必要な基礎的な情報（汚染源の特定や水質調査）がないまま今日に至っている。

そこで「ボ」政府は、ポトシ県の鉱山セクターの環境影響評価を行い、これに従った国土の回復を行い、持続的な開発という基本方針に従って、適切な環境対策等を定めることを最終目的として、ポトシ県の鉱山セクターにおける鉱山公害の緩和に関する政策決定に必要な基礎データの収集、及び、環境モニタリングと環境管理に関する技術的な能力の向上を図るため、我が国に対し本件環境影響評価の調査を要請してきた。なお、本件は国家的緊急課題とされ、国家投資計画における優先的な目標とされることとなっている。1996年6月に鉱工業プロブレム特定確認調査を実施し本調査を実施可能であることを確認している。また、1996年10月、相手側の要請内容確認、現地調査のための予備調査団を派遣し、最適な本格調査の内容、手法を検討した。これを受け、本格調査の内容を取り決めたくえSNW締結を行うための事前調査を行った。本格調査事項は以下の通り

- 1) 鉱山、製錬所及びその過程における鉱毒の状況を把握し、その流れ及び責任の所在を明確化
- 2) 汚染源の特定と排出量・排出物の特定
- 3) ポトシ県の鉱山排水による表流水、および地下水の水質検査
- 4) 鉱山からの固形・液体廃棄物による環境破壊の調査を評価
- 5) 鉱山の環境的な処理方法に関する情報ベースを策定
- 6) 鉱山セクターの現状を改善するための代替案の策定

(2) 結論及び勧告（調査結果）
事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 査機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	89,000	/	0	5,000	94,000	0	0	0	5,000	94,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	89,000	0	0	5,000	94,000	0	0	0	5,000	94,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	88,500	/	0	4,425	92,925	0	0	0	4,425	92,925
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	88,500	0	0	4,425	92,925	0	0	0	4,425	92,925
⑤ 差引額 (①又は ①-④)	事業団直営	0	0	0	500	/	0	575	1,075	0	0	0	575	1,075
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	500	0	0	575	1,075	0	0	0	575	1,075

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は①-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 34

国名		ナミビア共和国			
プロジェクト名		和	全国電力開発計画調査		
		外	The Electricity Power Development M/P in the Republic of Namibia		
調査団	団長	氏名	松井 正臣	総文出経費	107,704,800 円
		所属	EPDCインターナショナル 技術顧問	調査の種類	本格調査
	調査団員数	20名	計画申請	平成9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成9年 7月 1日 ~ 平成9年11月29日 平成10年 2月10日 ~ 平成10年 3月11日	計画承認	平成9年 4月28日 09.04.18 通第1号	
	報告書説明期間	平成10年 7月 1日 ~ 平成9年11月29日 平成10年 2月10日 ~ 平成10年 3月11日	調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		株式会社EPDCインターナショナル 業務実施契約	担当	資源開発調査課 宮川 昌明	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ナミビア共和国は、南アフリカから発電用燃料(石炭、ディーゼル)を輸入しているが、コストが非常に高く、国内にあるこれらを燃料とした発電所の運転時間を最小限に押さえている状況にある。これに加え、近年の民生用を中心として急激に増大する電力需要に対応するため、全国の電力需要の5割以上を南アフリカより輸入するに至っている。そのため、ナミビア政府は、エネルギーの根幹をなす電力を短期的には南アフリカからの輸入で対応するが、長期的には自国内で供給可能な構造にするため、本調査において短・中・長期の電力開発計画から構成される電力マスタープランの策定を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ①基礎データ、情報の収集とナミビア・エネルギー分野の現状調査
- ②電力需要に関する分析と将来の電力需要予測
- ③現在の電力供給体制と電力エネルギー資源の評価
- ④短・中・長期の電力開発計画から構成される電力マスタープランの策定
- ⑤電力マスタープランを効果的に実施するための政策提言

(3) その他(今後の見通し等)

- 第3次国内作業
- ①ドラフトファイナルレポートの作成・送付
- 第4次現地調査
- ①ドラフトファイナルレポートの説明②技術交換セミナーの開催
- ファイナルレポートの作成

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	25,473,000	6,193,000	396,000	605,000	76,297,000	0	5,449,000	114,413,000	0	0	0	5,449,000	114,413,000
	計	25,473,000	6,193,000	396,000	605,000	76,297,000	0	5,449,000	114,413,000	0	0	0	5,449,000	114,413,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	24,289,000	989,000	396,000	605,000	76,297,000	0	5,128,800	107,704,800	0	0	0	5,128,800	107,704,800
	計	24,289,000	989,000	396,000	605,000	76,297,000	0	5,128,800	107,704,800	0	0	0	5,128,800	107,704,800
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,184,000	5,204,000	0	0	0	0	320,200	6,708,200	0	0	0	320,200	6,708,200
	計	1,184,000	5,204,000	0	0	0	0	320,200	6,708,200	0	0	0	320,200	6,708,200

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は①-⑤) (内税)
(株)イービーティーインターナショナル	0	0	0	0	0	0
八千代エンジニアリング(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 -- 35

国名		ケニア共和国			
プロジェクト名		和	グランドフォールズ水力発電計画		
		外	Feasibility study on Grand Falls Hydropower Project in the Republic of Kenya		
調査団	団長	氏名	澄川 啓介	総支出経費	79,719,020 円
		所属	日本工営株式会社 国際事業部 取締役事業部長	調査の種類	本格調査
	調査団員数	9名	計画申請	平成9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成9年 6月10日 ~ 平成9年 6月24日 平成10年 1月18日 ~ 平成10年 2月7日	計画承認	平成9年 4月28日 09.04.18 通第1号	
	報告書説明期間	平成10年 1月18日 ~ 平成10年 2月5日	調査完了日	平成10年 3月31日	
使用コンサルタント名		日本工営株式会社	業務実施契約	担当	資源開発調査課 宮川 昌明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「ケ」国の電力需要は、近年世界銀行により実施された「Kenya National Power Development Plan」及び「ICAが実施した「全国水資源開発マスタープラン」(1992年)において早急に実施すべき計画として位置づけられており、同国政府は1992年11月わが国政府に対し本件開発調査の実施につき正式要請を提出した。

本件調査の目的は、①技術的、経済的、財務的及び環境の見地から最適な水力発電計画を策定してフィージビリティ調査報告書を作成すること。
②「ケ」側カウンターパート技術者に対し、当該分野の技術移転をはかることにある。

今年度の調査内容は、①地形測量 ②地質・地球物理学調査 ③水文・気象調査 ④現地説明会 ⑤土木設計・電気設計 ⑥施工計画 ⑦効率調査・運用調査 ⑧予備設計 ⑨水文・気象解析 ⑩建設計画 ⑪コスト概算 ⑫経済分析・財務分析 ⑬環境影響分析 ⑭実施計画の策定 ⑮総合評価及び提言

(2) 結論及び勧告(調査結果)

タナ川の水力ポテンシャルを開発し、さらにタナ川下流域の灌漑、および都市用水への水供給をするものである。発電開発の観点から開発計画案を検討した結果、経済指標は低グランドフォールズ+ムトンガ計画(低グランドフォールズ計画を最初に建設し次にムトンガ計画を建設する)が、純便益を最大にし、かつ内部収益率(EIRR14.98%)を最大にする最適開発計画であることが明らかになった。また、環境影響調査の結果は、現在の既存のダムによるタナ川下流環境の劣化と本計画による影響を考慮し、追加環境調査を遅延なく実施することを推奨している。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直管	2,658,000	344,000	0	0		735,000	187,000	3,924,000	0	0	0	187,000	3,924,000
	コンサル契約分	7,460,000	4,424,000	3,083,000	12,877,000	49,174,000	0	3,851,000	80,869,000	0	0	0	3,851,000	80,869,000
	計	10,118,000	4,768,000	3,083,000	12,877,000	49,174,000	735,000	4,038,000	84,793,000	0	0	0	4,038,000	84,793,000
② 変更額	事業団直管	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直管	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直管	1,382,117	82,955	0	0		713,135	1,463	2,179,670	0	0	0	1,463	2,179,670
	コンサル契約分	7,568,000	2,935,000	1,293,000	12,877,000	49,174,000	0	3,692,350	77,539,350	0	0	0	3,692,350	77,539,350
	計	8,950,117	3,017,955	1,293,000	12,877,000	49,174,000	713,135	3,693,813	79,719,020	0	0	0	3,693,813	79,719,020
⑤ 差引額 (①又は③④)	事業団直管	1,275,883	261,045	0	0		21,865	185,537	1,744,330	0	0	0	185,537	1,744,330
	コンサル契約分	-108,000	1,489,000	1,790,000	0	0	0	158,650	3,329,650	0	0	0	158,650	3,329,650
	計	1,167,883	1,750,045	1,790,000	0	0	21,865	344,187	5,073,980	0	0	0	344,187	5,073,980

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④⑤) (内税)
日本工営(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 36

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	チョルフ・ベルタ水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on the Coruh-Berta Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調 査 団	団長	氏名	長谷川 泰資	総支出経費	46,927,933 円
		所属	電源開発株式会社 国際事業部 シニアアドバイザー	調査の種類	本格調査
		調査団員数	7名	計画申請	平成9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号
		現地調査期間	～	計画承認	平成9年 4月28日 09.04.18 通第1号
		報告書説明期間	平成9年10月 1日 ～ 平成9年10月15日	調査完了日	平成10年1月31日
使用コンサルタント名		電源開発株式会社	業務実施契約	担当	資源開発調査課 宮川 昌明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

トルコ国政府は1982年に主要河川であるチョルフ川本流の水力発電開発計画M/P調査を、1992年にはその各支流についての水力発電開発計画M/P調査をそれぞれ実施した。その結果、本流沿いに10地点、支流沿いに21地点の合計31地点について設備出力合計で3,185 MWの水力発電開発計画が現在検討されている。

チョルフ川とその支流ベルタ川との合流点から約19km上流のパーリック地点及びパーリック地点より更に約13km上流のバイラム地点に計画されている2つの水力発電用ダムの建設するためのF/S調査を実施する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本計画は、トルコ北東部グルジア国境に流れるチョルフ系ベルタ川に位置している。本計画において発生した電力は、国内1次幹線である東部系統(380kV)に連結され、大消費地であるアンカラ・イスタンブールへの電力供給の補償する形で主として北東部3県(Erzurum, Kars, Artvin)の約200万人)へ供給される。これにより、地域住民には安定した電力の供給が期待される。

また、現在の電源構成が火力(主としてガス)に偏りつつあることから、電源構成に多様性を持たせる意味においてその意義は大きい。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,026,000	314,000	0	0	////	290,000	82,000	1,712,000	0	0	0	82,000	1,712,000
	コンサル契約分	6,503,000	180,000	327,000	4,290,000	32,518,000	0	2,191,000	46,009,000	0	0	0	2,191,000	46,009,000
	計	7,529,000	494,000	327,000	4,290,000	32,518,000	290,000	2,273,000	47,721,000	0	0	0	2,273,000	47,721,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,025,017	3,014	0	0	////	173,045	407	1,201,483	0	0	0	407	1,201,483
	コンサル契約分	6,503,000	179,000	60,000	4,290,000	32,517,000	0	2,177,450	45,726,450	0	0	0	2,177,450	45,726,450
	計	7,528,017	182,014	60,000	4,290,000	32,517,000	173,045	2,177,857	46,927,933	0	0	0	2,177,857	46,927,933
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	983	310,986	0	0	////	116,955	81,593	510,517	0	0	0	81,593	510,517
	コンサル契約分	0	1,000	267,000	0	1,000	0	13,550	282,550	0	0	0	13,550	282,550
	計	983	311,986	267,000	0	1,000	116,955	95,143	793,067	0	0	0	95,143	793,067

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	0	0	0	0	0	0
(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9-37

国名		エジプト・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	エジプト国薄板生産工場建設計画本格調査（フェーズ2）		
		外	F/S on International of Steel Flat Products Complex in Egypt (Phase2)		
調査 団	団長	氏名	大谷 信久	総支出経費	165,181,784 円
		所属	日本鋼管株式会社 製鉄エンジニアリング技術協力部 経営スタッフ	調査の種類	手備 準備 本格 P/F P/U P形
	調査団員数	34名	計画申請	9年 4月16日 国協（鉦調）第4-120号	
	現地調査期間	平成9年 5月 8日～平成9年 5月22日、平成9年 6月 8日～平成9年 6月25日、平成9年 8月22日～平成9年 9月 6日	計画承認	9年 4月28日 9通第 1号	
	報告書説明期間	平成9年11月14日～平成9年11月21日	調査完了日	10年 1月30日	
使用コンサルタント名		日本鋼管株式会社 （業務実施契約・役務提供契約）	担 当	工業開発調査課 鈴木 昭彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(調査目的)

エジプト国においては鋼板の生産は1箇所の製鋼所のみで行われており、その生産量は現在年間50万トン程度であるが、今後産業の発展に伴い、国内の鋼板需要の拡大が予想される。このため、エジプト国は95年1月に我が国に対して新たな鋼板製造工場の設立可能性についての調査を要請し、これを受けてJICAは95年12月に事前調査を実施し、S/Wを締結した。

その後、96年3月よりF/Sの第1フェーズとして、エジプト国の産業政策と同国内及び近隣国の薄板需要と供給について調査し、その結果、2005年において鋼板製造工場新設の最低経済規模を満たす需要が確認された。

本調査は先に実施した第1フェーズ調査の結果をもとに、第2フェーズ調査として工場の建設・運営計画の策定、財務経済分析を行うことを目的とし、実施された。

(調査内容)

- 1) 工業立地に関する調査
- 2) 原燃料の調達可能性に関する調査
- 3) 工場建設サイトの選定
- 4) 生産品目、生産量、製品品質、製造工程の選定
- 5) 設備計画、工場レイアウトの策定
- 6) インフラ整備計画
- 7) 環境影響評価
- 8) 財務・経済分析

(2) 結論及び勧告（調査結果）

薄板工場建設の妥当性が確認され、最終報告書として纏められた

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 謝辞費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,020,000	335,000	0	0	////	220,000	79,000	1,654,000	0	0	0	79,000	1,654,000
	コンサル契約分	35,682,000	2,768,000	793,000	9,096,000	112,824,000	0	8,059,000	169,222,000	0	0	0	8,059,000	169,222,000
	計	36,702,000	3,103,000	793,000	9,096,000	112,824,000	220,000	8,138,000	170,876,000	0	0	0	8,138,000	170,876,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	908,433	28,847	0	0	////	115,300	554	1,053,134	0	0	0	554	1,053,134
	コンサル契約分	35,682,000	1,964,000	714,000	5,130,000	112,823,000	0	7,815,650	164,128,650	0	0	0	7,815,650	164,128,650
	計	36,590,433	1,992,847	714,000	5,130,000	112,823,000	115,300	7,816,204	165,181,784	0	0	0	7,816,204	165,181,784
⑤ 差引額 (①又は ①-④)	事業団直営	111,567	306,153	0	0	////	104,700	78,446	600,866	0	0	0	78,446	600,866
	コンサル契約分	0	804,000	79,000	3,966,000	1,000	0	243,350	5,093,350	0	0	0	243,350	5,093,350
	計	111,567	1,110,153	79,000	3,966,000	1,000	104,700	321,796	5,694,216	0	0	0	321,796	5,694,216

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本鋼管(株)	0	0	0	0	0	0
神戸製鋼(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9 - 38

国名		キルギス共和国			
プロジェクト名		和	鉱業振興マスタープラン		
		外	Master Plan Study on the Reconstruction of Mining Industry in the Kyrgyz Republic		
調査団	団長	氏名	宇佐美 毅	総支出経費	7,886,254 円
		所属	国際協力事業団 特別技術嘱託	調査の種類	予備調査
	調査団員数	5 名	計画申請	平成9年 4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	平成9年 6月30日 ~ 平成9年 7月12日	計画承認	平成9年 4月28日 09.04.18 通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年9月18日	
使用コンサルタント名		住鉱コンサルタント	役務提供契約	担当	資源開発調査課 宮川 昌明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

キルギス共和国における鉱業は、旧ソ連邦下においては、中央政府の指示に従い計画的生産を実施していた。そのため、独立後の市場経済化への過程において、一独立国として各種分野の開発計画を総合的な判断に基づき作成する能力が充分育成されていなかったことから、独自にマスタープランを策定することなく実施してきた。そのため、同国全体の鉱業分野におけるポテンシャルを正確に把握しないなか、外国資本の導入を一部で進めたため、様々な不都合を生じるようになった。

しかしながら、鉱業は同国経済における基幹産業であることにはかわりがなく、早期に既存個別計画の再評価、環境対策、他産業(農業、観光業等)への影響につき把握した上、適切なマスタープランを策定することにより、バランスのとれた鉱業振興の基礎が築かれることが期待される。

本調査は、全国的な鉱床の開発ポテンシャルの再評価を行い、最終鉱業原料生産までの環境対策を含むバランスのとれた総合開発計画を作成することを目的としている。具体的には、①鉱床ポテンシャルの評価②坑内採掘技術の導入③含金複雑鉱の処理、冶金業新技術の導入④動などの鉱山開発および製錬所の建設計画⑤鉱山周辺の環境対策作成⑥海外の資本と技術の導入計画である。

今回の予備調査は、先方関係機関との協議を通じて、本格調査実施の必要性を確認し、調査内容・範囲等を明確にすることを目的として行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

日本側が、作成したマスタープランの基本的枠組み(案)を説明し、合意が得られた。対象分野としては、基盤部分(行政組織、関係法令等)、探査、開発、生産、環境の五つの分野を取り上げ、それぞれについて技術・経済面、政策・制度面、環境面の観点から分析し、提言内容をまとめることにした。具体的内容については、次回事前調査団(今年度9月派遣予定)の協議の中で検討する予定である。

キルギス側各機関の意見調整、日本側調査活動の支援等を目的に、ステアリング・コミッションを設置することにした。

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	4,176,000	1,287,000	0	0	////	3,000	274,000	5,740,000	0	0	0	274,000	5,740,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,307,000	0	116,000	2,423,000	0	0	0	116,000	2,423,000
	計	4,176,000	1,287,000	0	0	2,307,000	3,000	390,000	8,163,000	0	0	0	390,000	8,163,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	4,175,530	1,286,274	0	0	////	2,000	100	5,463,904	0	0	0	100	5,463,904
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,307,000	0	115,350	2,422,350	0	0	0	115,350	2,422,350
	計	4,175,530	1,286,274	0	0	2,307,000	2,000	115,450	7,886,254	0	0	0	115,450	7,886,254
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	470	726	0	0	////	1,000	273,900	276,096	0	0	0	273,900	276,096
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	650	650	0	0	0	650	650
	計	470	726	0	0	0	1,000	274,550	276,746	0	0	0	274,550	276,746

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
住銀コンサルタント(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9-39

国名		スリ・ランカ民主社会主義共和国		
プロジェクト名		和	スリ・ランカ国工業分野（メッキ産業）振興開発計画アフターケア調査	
		外	Study (After-Care) on Industrial Sector Development (Electroplating) in Sri Lanka	
調査団	氏名		総支出経費	52,715 円
	所属		調査の種類	手操 準備 本格 P/F F/U P形
	調査団員数		計画申請	9年 4月16日 国協(鉦調)第4-120号
	現地調査期間		計画承認	9年 4月28日 9通第 1号
	報告書説明期間		調査完了日	9年 5月30日
使用コンサルタント名			担 当	工業開発調査課 鈴木 昭彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

スリ・ランカ政府は、1993年8月、鑄造・メッキ訓練センター設立に関する協力を我が国に要請した。これを受け事業団は1994年2月に鑄造メッキ技術向上計画事前調査団を派遣したところ、新センターの設立は困難であると判断され、その代案として工業開発委員会 (IDB) が所管する既存工場をサイトとしたプロジェクトの実施を提案し、1995年9月に鑄造技術に関するプロジェクト方式技術協力のR/Dを締結した。しかし、メッキ技術については廃水処理の問題があるため、別途メッキ技術と廃水処理技術の強化・向上のための計画策定を目的とする開発調査をスリ・ランカ側が要請することとなり、1995年12月に正式要請がスリ・ランカ政府からなされた。これを受けて事業団は1996年3月に事前調査団を派遣し、実施細則 (S/W) を締結し、1996年8月より本格調査が開始された。

本調査は、スリ・ランカ国のメッキ産業の現状と問題点を調査し、メッキ技術の向上ならびに廃水処理技術、廃水処理設備の普及のための計画を策定することを目的として昨年度実施された。

本年度は、昨年度締められた最終報告書の送付を行った。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本年度は、昨年度締められた最終報告書の送付のみ実施した。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 図書費	Ⅶ 消費税	小 計	Ⅷ 機材供与	Ⅸ 消費税	小 計	消費税計	合 計
		(外税)	(外税)	購送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(ア)	(A) (内税)	(外税)	※(イ)	(B) (内税)	(ア+イ)	(A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	/	53,000	3,000	56,000	0	0	0	3,000	56,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	53,000	3,000	56,000	0	0	0	3,000	56,000
②変更前	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	/	52,423	292	52,715	0	0	0	292	52,715
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	52,423	292	52,715	0	0	0	292	52,715
⑤差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0	/	577	2,708	3,285	0	0	0	2,708	3,285
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	577	2,708	3,285	0	0	0	2,708	3,285

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-40

国名		イラン・イスラム連邦共和国			
プロジェクト名		和	火力発電所環境影響評価調査（第2年次本格調査）		
		外	Study on Evaluation of Environmental Impact of Thermal Power Plant in Islamic Republic Iran		
調査団	団長	氏名	野口 雅章	総支出経費	223,124,841 円
		所属	(株) 数理計画	調査の種類	予備 事前 本格 P/F P/U P 形
	調査団員数	第2次 計10名	計画申請	9年4月16日 国協(鉱調)第4-120号	
	現地調査期間	第2次1月8日～3月8日	計画承認	9年4月28日 09.04.18通第1号	
	報告書説明期間		調査完了	10年 3月31日	
使用コンサルタント名		(株) 数理計画、東電環境エンジニアリング(株) (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 増田 彦男

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本件調査は、石炭火力発電所の増強計画を推進するにあたり、大気環境を適切に保つための環境評価手法を確立するため、発電所周辺地域の大気環境モニタリングを計画、実施し現況の評価、将来の影響予測等を行うものである。

調査内容

本年度は2年次であり、次の調査を行った。

(i) 第2次現地調査

- i) ばい煙測定、大気環境測定及び気象観測機材の設置・調整して測定の実施
- ii) 上記調査に係る技術移転
- iii) プロGRESSレポートの作成

(ii) 第2次国内作業

- i) 第2次現地調査で収集した測定データ整理・解析
- ii) 対象発電所の煙源の拡散概略シミュレーションのためのモデリング

(2) 結論及び勧告

- 1. ばい煙、大気及び気象の測定にあたり、カウンターパートに対し技術指導を行い、各々測定を開始した。9年度も測定を続行する。
- 2. プロGRESSレポートの説明協議を行い技術移転セミナーを実施した。

(3) その他